

企業が語るいきものがたりPart 17
COP16を終えて～生物多様性を取り巻く状況はどう加速しているのか～

COP16を踏まえて ～企業の取組みのこれから～

2025年2月27日

足立直樹



Copyright © 2025 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.



CBD COP 16 ハイライト

2024年10月21日から11月1日まで、コロンビアのカリで生物多様性条約 第16回締約国会議（COP16）が開催。

2022年に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）」の実施状況を初めて検討する重要な機会。

生物多様性損失の逆転と生態系の回復（ネイチャーポジティブ）をどう進めるかの議論。

<主な成果>

1. 先住民の参画強化（IPLC）
新たな補助機関の創設
2. 遺伝資源（DSI）の利益共有
カリ基金を設立。企業は利益を拠出。
3. 公海の生物多様性保全のための新たな指針
4. 企業セクターが大きく関与



第8条 (j) の補助機関の設立を祝う参加者（写真：IISD/ENB | Mike Muzurakis）

<https://www.cbd.int/article/agreement-reached-cop-16>
<https://www.cbd.int/content/040262054.pdf>
<https://www.iisd.org/inside-cop16>

出典：IISD 2024年11月2日ほか

Copyright © 2025 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

1

残された課題

- 11月2日朝8時になっても終了せず、休会。
- 今週（2025年2月25-27日）ローマ（FAO本部）において再開、議論中。

<主な課題>

1. 資金動員
（年間2000億ドルの確保、有害な補助金5000億ドルの削減）
2. GBFの23の目標の進捗評価のためのツールの確定
3. GBFの計画、モニタリング、報告、レビューのメカニズム
（国別報告のテンプレートを含む）
4. NBSAP更新に対する期待と実行の課題（43カ国だけが更新）



Kunming-Montreal
GLOBAL BIODIVERSITY FRAMEWORK



Copyright © 2025 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

2



全体で23,000人、企業・金融関係者は3,000人とも

3

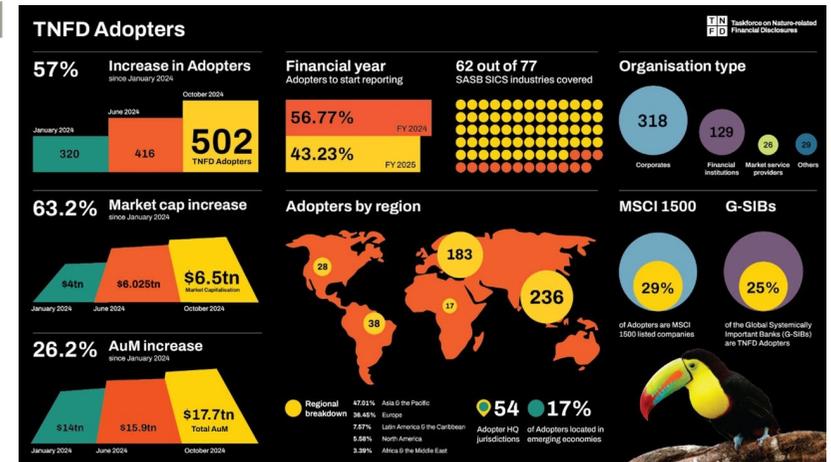
ビジネス関係

- 公式のフォーラム
 - Business Forum
 - Finance Day
- 企業イニシアティブ等によるイベントが多数開催
 - TNFD
 - Nature Positive Initiative
 - Business for Nature
 - Bloom 24



世界502社が参画を宣言。

日本企業が133社で最多。



質の高い自然関連データへの行程、企業の自然移行計画のガイダンスを公表



- TNFDはCOP16の会期中、自然関連データの市場アクセス強化に向けたロードマップをまとめたディスカッションペーパーと自然移行計画に関するガイダンス草案を発表した。
- 移行計画は、GBFが示唆している移行に対応したもので、グラスゴー金融同盟 (GFANZ; Glasgow Financial Alliance for Net Zero) の「ネットゼロ移行計画フレームワーク」やイギリス政府の移行計画タスクフォース (TPT) が策定した開示にフレームワークを参考している。



<https://tnfd.global/upgrading-market-access-to-decision-useful-nature-related-data/>



<https://tnfd.global/tnfd-transition-plans-paper-published/>

新たに4、合計13のセクター・ガイダンスを発行



- TNFDは、2025年1月23日セクター・ガイダンスの第2弾を発表した。今回新たに加わったセクターは、1. アパレル・繊維・靴、2. 飲料、3. 建設資材、4. エンジニアリング・建設・不動産の4業種。
- 2024年6月には第一弾として、食品・農業、養殖、林業・製紙、石油・ガス、電力・発電、金属・鉱業、化学、バイオテクノロジー・医薬品、金融の9つのセクター・ガイダンスを発行済み。
- さらに3つのセクター（漁業セクター、海運・クルーズラインセクター、水事業・サービスセクター）ではドラフトのレビュー中で、2025年6月に発行予定。



<https://tnfd.global/new-set-of-sector-guidance-published/>

NATURE POSITIVE INITIATIVE



ネイチャーポジティブ・イニシアチブ、「自然の状態(SON)の測定指標」を発表

NATURE POSITIVE INITIATIVE

- 自然環境の保護と回復を目指す国際的な環境団体28機関によって構成される連携組織「ネイチャーポジティブ・イニシアチブ」は10月8日、自然環境の現状や状態を評価・測定するための指標“State of nature metrics”を発表した。
- ネイチャー・ポジティブは、2020年をベースラインとし、2030年までに急速に深刻化する自然喪失を食い止め、逆転させるための喫緊の世界目標だが、成果を測る基準を統一することが必要だと考え、普遍的な測定基準に関するコンセンサスの構築を試みている。
- 今回の原案では、全てのユーザーが測定すべき『ユニバーサル指標』と、高脅威または地域的に重要な生態系や種に対して使用する『ケース固有指標』の2つに分け、合計9つの指標分野を特定している。ユニバーサル指標として「生態系範囲」、「生態系状態」、「景観の無損傷」、「種の絶滅リスク」の4つを提案。ケース特有指標は高脅威もしくは地域的に価値の高い生態系の範囲と状態、自然または準自然生息地の割合とその状態、種の個体数の豊かさを含む5つ。

Draft State of Nature Metrics Framework – for piloting

Indicators (IND)	Metric	Granularity level	Case-specific metric trigger	
Ecosystem extent	Ecosystem Extent & Classification (IND 1)	Area of loss, gain and net change in extent (ha)	Low, Medium, High	N/A
	Extent of Priority Ecosystems (IND 1.1)	Area of loss, gain and net change in extent (ha) ²	Low, Medium, High	Priority ecosystem trigger criteria
	Proportion of natural or semi-natural habitat (IND 2)	Area of loss, gain and net change in average proportion of natural and semi-natural habitats within each area (ha)	Low, Medium, High	Intensive land-use change trigger criteria
Ecosystem condition	Site Condition (IND 3)	Area and change since baseline by condition class (ha per condition class) ³	Medium (under development), High	N/A
	Condition of Priority Ecosystems (IND 3.1)	Value and change since baseline by condition class (ha per condition class) ⁴	Medium, High	Priority ecosystem trigger criteria
	Landscape Condition (IND 4)	Value and change in landscape relationships, by structural connectivity, and of functional connectivity	Low, Medium, High	N/A
Species	Condition of semi-natural habitat (IND 5)	Area and change since baseline of natural and semi-natural habitat by condition class (ha per condition class)	Medium, High	Intensive land-use change trigger criteria
	Species Extinction Risk (IND 6)	Species extinction risk score and trend	Low, Medium, High	N/A
	Species Population Abundance (IND 7)	Change in the number and proportion of priority species, with 1) stable or increasing population, and 2) declining populations	Low, Medium, High	Priority species trigger criteria

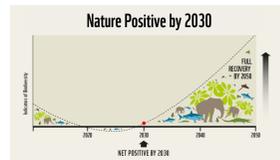
<https://www.naturepositive.org/metrics/>

- 1月17日にアップデートされ、2025年5月から企業・金融機関を対象にパイロットが開始。6ヶ月間の試験後、広範な導入へ。
- 2025年は淡水および海洋生態系の自然の状態の指標のさらなる開発や、伝統的知識に基づく測定手法の開発も進める。

自然を測る世界基準指標になる可能性

NATURE POSITIVE INITIATIVE

- もっとも影響力のあるNGO、企業団体によるイニシアチブ。
- そもそも「ネイチャーポジティブ」を提唱。
- SBTN, TNFD, GRI, WBCSDなども統合(?)
- 今回は陸域のみ。海洋、淡水、生態系サービス、IPLC、NPはこれから。
- 基本的だけれど厳密。(高解像度、最新データ、実地データ)



関連セミナー

3月4日(火)
19時~21時

マルチセクターで考えた自然を測る共通指標案が発表!

— 最前線で活躍する専門家たちと実際の指標作成者から学ぶ —

参加費無料
対面・オンラインハイブリッド開催
対面会場 METoA銀座

開催日
3/4
18:00~21:00

<https://studystateofnature.peatix.com/>

SBTN、初の科学的根拠に基づく自然目標を3社に承認 ケリング、GSK、ホルシム

- SBTNは2024年10月30日、科学的根拠に基づく3社の自然目標を初めて承認した。承認されたのは、ケリング、グラクソ・スミスクライン (GSK)、ホルシムの3社。
- ケリングは、グループの水使用の大部分を占めるトスカーナのアルノ盆地における直接的な運営における淡水量目標を設定した。また、土地への影響に対処するため、自然の生態系を破壊しないこと、土地フットプリントの削減、重要なランドスケープイニシアチブへの関与に関する科学的根拠に基づく目標も設定した。さらに、木材やゴムなどの重要な商品に関して調達証明書を使用し、サプライチェーンでの再生可能農業の推進に努めることも計画している。
- グローバルバイオフーマ企業GSKは、気候と自然の両方に関する企業目標を設定し、2030年までに水資源が不足している地域での事業においてウォーター・ニュートラリティを達成することを約束した。GSKはインドのナシクにある製造拠点での淡水に関するアプローチの検証を行い、インドの上ゴダヴァリ盆地を初めとする直接的な運営における淡水量目標を設定した。
- グローバル建材ソリューション企業ホルシムは、直接的な運営における淡水の使用量削減を目指す野心的な目標を設定し、メキシコのモクテスマ盆地に焦点を当てた。すでにサプライヤーと連携し、地理的データを収集して科学的根拠に基づく目標設定のための追跡性を高めている。



<https://sciencebasedtargetsnetwork.org/news/news/first-companies-publicly-adopting-sbts-for-nature/>

Science Based Targets Network 2024年10月30日

その他の動き

- 公海の生態系保全 → 条約化
- プラスチック条約
- 水 (cf. 砂漠化防止条約)

Nexus (相互連携)
cf. IPBES Nexus Assessment
生物多様性、水資源、食料、健康、気候変動の5つが密接に関連

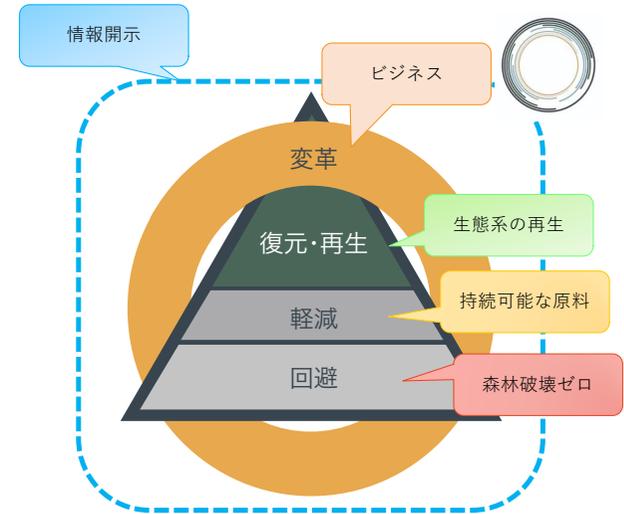
- 再生農業
- 都市の生物多様性 (WBCSD、WEF…)
- 生物多様性クレジット (英BNG、IAPB…)

生態系の再生

- EUの政策 (EUDRの実施延期、自然再生法、土壌モニタリング法、新包装規則…)
- 投資家によるエンゲージメント

いま
企業に求められること

AR³T:
Avoid
Reduce
Restore
Regenerate
Transform



出典：SBTs for NatureにARIが加筆

JBIBでは…



- JBIBではCOP16において、2024年10月26日にサイドイベントを開催し、「JBIBネイチャーポジティブ宣言」と「JBIBチャレンジ2030」を公表した。(協力：Earth Day Everyday)



JBIBネイチャーポジティブ宣言



JBIBは、2030年までに生物多様性が失われる現在の流れを反転させ、2050年には自然と共生する社会を実現するために貢献することを宣言します。そのために以下のことに積極的に取り組んでいきます。

1. 事業の生物多様性に対する影響ゼロを目指し、生物多様性の保全に努める。
2. ネイチャーポジティブを重要な経営課題の一つと位置付け、全役員社員が取り組む。
3. ネイチャーポジティブにつながる事業を自ら手がけ、増やしていくと同時に、ネイチャーポジティブにつながるような事業を支援する。
4. 気候変動をはじめ、様々な問題の解決に自然に基づく解決方法を積極的に活用する。
5. 自然と共存できる街や住環境、事業所を増やしていく。
6. サプライヤー、顧客、専門家、地域社会の住民など、幅広いステークホルダーと協働し、バリューチェーン全体、関係する地域でネイチャーポジティブを推進する。

JBIBチャレンジ2030 (#1~#7)



方針：

1. ネイチャーポジティブの実現に貢献する
2. ネイチャーポジティブ経済へ移行する
3. 自然に基づく解決策（NbS）を積極的に活用する
4. 生物多様性と共存する持続可能な都市を作る

経営：

5. 生物多様性との関係を経営が監視し、また経営判断に取り込む
6. バリューチェーン全体で、事業の生物多様性への依存と影響を把握する
7. 生物多様性と事業の関係性、また事業の影響を分析し、定期的に開示する

JBIBチャレンジ2030 (#8~#16)



行動：

8. 生物多様性に配慮した原材料調達を行う
 - a. 生態系の破壊に関わるような原材料を使用しない
 - b. 絶滅危惧種や資源量の枯渇が懸念される原材料を使用しない
 - c. 認証原材料を積極的に使用する
9. 環境中に流出する農業や化学物質・プラスチック等を大幅に削減する
10. 消費者とともに廃棄物やフードロスの半減に取り組む
11. ミチゲーションヒエラルキーに沿って土地を利用し、影響を最小化する
12. 地域の自然に配慮した敷地管理を行い、生態系の質と量を高める
13. バリューチェーン全体での取水・排水による生態系への影響を配慮する
14. 事業所に侵略的外来種が侵入・定着しないように管理する
15. 生物資源の持続可能な利用と公正な利益分配を行う
16. 気候変動への対応とネイチャーポジティブとを両立させる

JBIBチャレンジ2030 (#17~#20)



協働

17. 生物多様性について役員・社員の啓発と教育を継続的に行なう
18. 持続可能な消費様式を推進するために消費者に必要な情報を提供する
19. 科学に基づく解決を原則とし、専門機関等と協働する
20. 先住民・地域社会や女性・次世代も含めた多様なステークホルダーと協働する

- ✓ GBF実現のために、企業が行うべきことはほぼ網羅。
- ✓ JBIB会員以外でも誰でも利用可能。
- ✓ チェックリストとして活用し、進捗を毎年開示し、また取り組みについても共有。
- ✓ 「協働」が必要。

まとめ

- COPの成果は限定的だが、ビジネス・金融の動きは確実に加速している
(企業はむしろ、こうしたビジネス・金融の動きこそ注目すべき)
- TNFDを中心に、報告のフレームワークが整備
- 指標についても議論も本格化
- 技術の進化とデータプロバイダーの拡充
- 「どう生態系を再生するか」が一番の論点 (保全から再生へ)
- そのためには、企業はtransform、transitionも必要
- 他の課題との相互連携 (nexus)、同時解決の視点も必要
- 国内での議論、協働をもっと

ありがとうございました。

ご意見・ご質問は、
adachi@responseability.jp

Copyright (c) 2025 Response Ability, Inc. All rights reserved.
このプレゼンテーション文書の著作権は、株式会社レスポンスアビリティもしくは引用元の組織等にありま。事前の書面での許可なく、あらゆる形での複写、再利用、再配布、放送等は禁じられています。

万全の注意を払って作成していますが、内容の正確性等について保証するものではありません。